

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	60	事業名	(仮称) 閉上港線整備事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-11
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	240,000 (千円)		全体事業費	1,386,000 (千円)	
事業概要					
<p>本路線は、閉上地区土地区画整理事業区域と東の産業・交流エリアを繋ぐ主要な幹線道路として位置付けられ、土地区画整理事業区域に居住する住民が、水産加工業を始めとする事業所への通勤や「ゆりあげ港朝市」への買い物などに幅広く利用することが想定される。</p> <p>また、今後復旧予定である「ゆりあげビーチ」、「サイクルスポーツセンター」や、既に復旧を果たし週末には多くの人々が賑わう「ゆりあげ港朝市」などの利用者が通る路線であり、将来推計自動車交通量は、9,600台/日となっていることや、津波発生時には貞山運河東側北部からの避難路の機能も果たす路線であること、区画整理事業区域内での幹線道路 (4 種 2 級) と接続する路線であることに鑑みると、一定のスペックが求められる。</p> <p>閉上の区画整理事業は、既に設計費及び事業費の一部については交付金の配分を受けており、平成 26 年 3 月に都市計画決定、同年 11 月に事業認可を得ている。本路線は、区域全体で 3m の嵩上げを予定している地区の区画整理事業区域と接続する道路であるため、同区域付近では道路の擦り付けも必要であるが、区画整理事業区域内の嵩上げ工事は平成 26 年度着工予定であり、本路線も早期着工しないと工事の手戻りが発生する恐れがある。また、区画整理事業地に接続する道路であり、区画整理事業との整合を図った設計検討を行うことが、スケジュール的・コスト的にも必要である。</p> <p>また、貞山運河を横断する橋梁についても、当初区画整理事業の中で設置を想定していたが、事業区域から外れ、震災前の日和橋等の災害復旧費での整備が不可能であることから、本事業の中で設置する。</p> <p>閉上港線 L=580m (新設 W=14m L=580m (新設橋梁 50m)) ※区画整理事業区域の付近において同区域の路面高に合わせた擦り付けが必要 3m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> ・測量設計費：74,000 千円、工事費等：166,000 千円【今回申請分】</p> <p><平成 27 年度> ・工事費：605,000 千円</p> <p><平成 28 年度> ・工事費：541,000 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災で被害を受けた閉上地区において、土地区画整理事業を実施して被災した住民の恒久的な住まいを確保する計画であるが、同事業の区域に居住する住民が貞山運河東側への通勤等に利用する道路として、本路線の新設が必要である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
国土交通省 被災市街地復興土地区画整理事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	61	事業名	閑上四郎丸線整備事業（市街地相互の接続道路）	事業番号	D-1-12
交付団体	名取市		事業実施主体（直接/間接）	名取市（直接）	
総交付対象事業費	303,900（千円）		全体事業費	823,000（千円）	
事業概要					
<p>本路線は、閑上地区土地区画整理事業区域の西北部から仙台市四郎丸地区までを一体として結ぶ道路である。閑上地区土地区画整理事業区域の西北部は、震災前は住宅数が 2 戸であったが、災害公営住宅（戸建約 120 戸）の整備が計画されていること、及び、閑上地区土地区画整理事業区域の西北部は、規模が縮小する閑上市街地の脆弱化する都市機能を、隣接する仙台市四郎丸地区にも依存することが想定されることから、大幅な本路線の利用者の増大が見込まれ、今後ますます本路線の重要性は高くなることが想定される。</p> <p>復興後の状況を踏まえた宮城県への推計による本路線の将来自動車交通量は、1,300 台/日となっており、現況幅員 4.2m では、十分な幅員とは言えない状況である。今回、交通が集中する地区周辺区間において十分な交通安全性を確保する観点と仙台市四郎丸地区との一体性の確保の観点から市境までの区間の幅員を拡幅するものである。</p> <p>閑上地区土地区画整理事業は、既に設計費及び事業費の一部については交付金の配分を受けており、平成 24 年 3 月に都市計画決定され、平成 25 年 11 月に事業認可を得ている。本路線は、区画整理事業区域と接続する道路であるので、同区域付近では道路の擦り付けも必要であるが、区画整理事業区域内の造成工事は平成 26 年度着工予定であり、本路線も早期着工しないと工事の手戻りが発生する恐れもあることから、早期の事業着手が必要である。区画整理事業地に接続する道路であり、区画整理事業と整合が取れた設計検討を行うことが、スケジュール的・コスト的にも必要である。</p> <p>閑上四郎丸線 L=1,100m（改良 W=4.2m→W=10.5m） ※区画整理事業区域の付近において同区域の路面高に合わせた擦り付けが必要 1.2m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> ・測量設計費：22,400 千円、用地補償費：281,500 千円【今回申請分】</p> <p><平成 27 年度> ・工事費：519,100 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災で被害を受けた閑上地区において、土地区画整理事業を実施して被災した住民の恒久的な住まいを確保する計画であるが、同事業区域の西北部に新たに多数の住宅が整備されるため、同地区と隣接する仙台市四郎丸地区との交通量が増加することが想定されることから、交通の安全性の確保等を目的として、本路線の拡幅が必要である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
国土交通省 被災市街地復興土地区画整理事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	62	事業名	都市再生事業計画案作成事業 (閑上東地区)		事業番号	D-17-4
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)		名取市 (直接)	
総交付対象事業費		42,000 (千円)	全体事業費		42,000 (千円)	
事業概要						
<p>閑上地区は震災に伴う津波被害によって壊滅的な被害を受けた。当地区に集積していた水産加工業も、また、震災に伴う津波により、工場建屋や設備、事務所等が流失するなど甚大な被害を受けた。水産加工業は、当地区の生業の 1 つであり、多くの地域住民の雇用を支えるなど、閑上地区の経済発展にも大きく貢献してきた。</p> <p>閑上地区の復興には、住まいの復興だけではなく、生業の復興も必要である。被害を受けた事業者の中には、閑上地区での事業の再開を目指す者も出てきており、これらの事業者の事業の再開を支援し、甚大な被害を受けた水産加工業の当地区での復興を促進し、賑わいと活力のある復興まちづくりの促進に寄与するものである。</p> <p>しかしながら、再開を目指す事業者の所有地は点在しており、それをそのままにして道路などの事業再開に必要なインフラを整備すると非効率であるため、土地区画整理事業を実施し、事業者の所有地を集約した上で水産加工業の集積を図る水産加工団地の整備を行うものである。まずは、土地区画整理事業の計画案の作成に取り組むこととする。</p> <p>現在、閑上東地区で営業していた事業者が任意団体として本年 4 月に発足した「名取産業再生を考える会」において、平成 27 年を目途とした事業再開に向けての話し合いが行われている。早期に事業再建を図るためには再建場所の確定が急務であり、速やかな事業実施が望まれる。(早期に土地活用を図る民有地：約 2.4ha を集約する土地区画整理事業の実施)</p> <p>(当面の事業スケジュール)</p> <p>H26.12 東地区用途地域変更 (都市計画決定) 東地区整序型土地区画整理事業 事業認可</p> <p>H27. 5 仮換地指定 事業者の工場再建開始</p> <p>《名取市震災復興計画：P 32》 施策の方向：地域に根付いた産業の再生と強化の中で、世界に通用する品質管理による漁業・水産加工業の集積促進を位置づけている。特に、産業の速効再生プロジェクトに位置づけしている。 《名取市沿岸地域活性化振興ビジョン：P 13》 再生目標実現のための方策：産業機能の回復と防災性に優れた産業基盤の創造の中で、防災性の高い水産加工団地の整備検討を位置づけている。</p>						
当面の事業概要						
<平成 26 年度> ・都市再生整備計画策定事業：42,000 千円【今回申請分】(事業計画の策定、測量等、事業認可に必要な作業)						
東日本大震災の被害との関係						
<p>閑上東地区は閑上市街地と一体となり職住混在型の市街地を形成していたが、東日本大震災による津波ですべての建物が全壊という壊滅的な被害を受けた地区である。現在は、西側での居住地区再建の目的が立ってきたことから、震災前に立地していた地域企業から早期の事業再建の要望(水産加工業を含む 22 社)が上がっている。震災前は職住混在型の土地利用であったことから、事業用地等が点在する形で残存し、社会基盤の再整理、有効な土地利用を図る上で課題となっており、地域企業の早期再建と地域活力を再興する有効な土地利用を図る上でも、これら事業用地等を集約と整序した上での事業再開に必要な社会基盤の整備が必要不可欠であると考えている。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
・閑上漁港復旧事業、海岸堤防整備事業、名取川堤防整備事業、・閑上地区防災集団移転促進事業 ※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						